

中間報告案に関する資料 (案)



第3回SDGsに関する万国津梁会議
2020年3月18日



はじめにーこれまでの万国津梁会議の検討状況ー

■ 共通テーマ 「**沖縄らしいSDGs**」について

→SDGsを推進する体制について

→SDGsを推進するにあたって重要な取り組みについて

これまでの主なご意見

- ・みんなで取り組み、社会を変革する
→Keyword: 広報広聴、自分ごと、女性・子どもなどへの配慮、言語歴史文化の保全継承普及
- ・企業経営の中核にあるSDGsを目指して→Keyword: 融資への基準導入、基金創設
- ・経済優先型ではなく環境社会を含めた新たな未来基準発展モデル→Keyword: 海洋プラスチック、貧困
- ・世界の中の沖縄の強みを生かしたSDGs
→Keyword: 離島振興、技術交流、観光ネットワーク、平和拠点との連携
- ・沖縄らしいグローバルパートナーシップの構築→Keyword: 国連機関との連携、SDGs連携基金創設



本日は議論いただきたい点

1、沖縄らしいSDGsについて

沖縄らしいとは？

2、SDGsを推進するにあたって重要な取り組みについて

具体的な目標設定に変えていくには、どう
いう検討が必要なのか？

多様な意見を取り入れるための取り組み

全県的に取り組むために大切な視点

3、SDGsを推進する体制について

プラットフォームの役割・必要性

フォローアップの視点



SDGsの世界観—誰ひとり取り残さない—

前文から読み解くSDGsの世界観
— 全体を理解する4つのキーワード —

Present and future generations

→現在と将来の世代のニーズに
対応できるように
→**世代を超えて**

Leaving no one behind

→すべての人が(参画できる
社会)
→**誰ひとり取り残さない**

In larger freedom

→一層大きな自由
→**自分らしく**

Well-being

→よりよく生きられる
→**よく生きる**



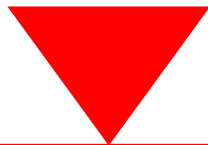
国際連合広報センター.”持続可能な開発目標 (SDGs)とは”.<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>より作成

理念 【誰ひとり取り残さない】=**次世代**へ残していく**持続可能な**開発目標として、**社会に**
変革をもたらし、1人ひとりを**エンパワメント**するものとして捉える。



2019年までを目処に最初のフォローアップを実施

SDGs導入に際して重要視されているポイントは、立場を越えて、社会課題を「自分ごと」と捉え、一人ひとりが主体的に取り組むことである。また、取り組むべき課題は、日本政府が8つの優先課題を定めているように、沖縄らしいSDGsを検討する中で、優先順位と目標設定のあり方を議論していく。



SDGsは、ゴールを達成したら終わりではなく、フォローアップに基づく改善を繰り返し達成していく循環システムそのものともいえる。

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現のための2030年を年限とする17の国際目標（その下に169のターゲット、232の指標が決められている）。

1. 普遍性	先進国を含め、 全ての国が行動
2. 包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「 誰一人取り残さない 」
3. 参画型	全てのステークホルダーが役割を
4. 統合性	経済・社会・環境に 統合的に取り組む
5. 透明性	定期的にフォローアップ



【8つの優先課題】

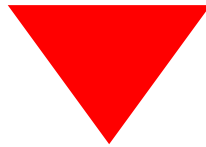
- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| ①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現 | ②健康・長寿の達成 |
| ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション | ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 |
| ⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会 | ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全 |
| ⑦平和と安全・安心社会の実現 | ⑧SDGs実施推進の体制と手段 |

※「地方創生に向けたSDGsの推進について」2020年1月 内閣府地方創生推進室より一部抜粋



社会課題を解決するためのツールとしてのSDGs

課題解決の方策検討の際、特に、**バック・キャスト**の考え方は重要であることが当会議でも示されている。



沖縄県「**21世紀ビジョン**」では、2030年にあるべき沖縄の姿を計画している(資料参照)

不安定・不確実な国際社会において、持続可能な未来を作るためには、**「変革」が必要**

SDGsは、絡みあう課題を**同時かつ根本的に解決し、持続可能な未来を示す羅針盤**

(3つの特徴：①バック・キャスト、②アウトサイド・イン、③共通言語)

SDGs推進は、**大きな成長と利益のチャンス**ももたらす
(※世界経済フォーラムの推計によれば、SDGs推進により、1.2兆ドルの価値、3億8千万人の雇用が創出)

各アクターは、SDGsに**積極的に**取り組むメリット、取り組まないリスクを考慮


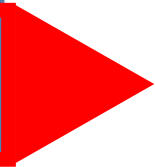
SDGsで協力し、競争する時代に



※「地方創生に向けたSDGsの推進について」2020年1月 内閣府地方創生推進室より一部抜粋



SDGs実施に関する政府の具体的な取り組みを踏まえた方針策定

2015年		
2016年5月	〔第1回会合〕SDG s 推進本部設置 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDG s 推進本部設置	
12月	〔第2回会合〕『SDG s 実施指針』決定	
2017年6月	〔第3回会合〕『ジャパンSDG s アワード』創設	
12月	〔第4回会合〕『SDG s アクションプラン2018』決定 第1回「ジャパンSDG s アワード」の実施	
2018年6月	〔第5回会合〕『拡大版SDG s アクションプラン2018』決定	
12月	〔第6回会合〕『SDG s アクションプラン2019』決定 第2回「ジャパンSDG s アワード」の実施	
2019年6月	〔第7回会合〕『拡大版SDG s アクションプラン2019』決定	
12月	〔第8回会合〕『SDG s 実施指針改定版』決定 『SDG s アクションプラン2020』決定 第3回「ジャパンSDG s アワード」の実施	
2020年以降	2030年までにSDG s を達成	

取り組み方針は、
政府の動向もとら
えつつ、**沖縄らしい**
SDGsについて具
体的な議論を行う。

※「地方創生に向けたSDGsの推進について」2020年1月 内閣府地方創生推進室より一部抜粋



SDGsアクションプラン2020のポイント

多様な協働がカギ = **自律的好循環**への取り組みを重要視している。

I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～	II. SDGsを原動力とした地方創生、 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり	III. SDGsの担い手としての 次世代・女性のエンパワーメント
<p>ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none">▶ <u>企業経営へのSDGsの取り込み</u>及び<u>ESG投資</u>を後押し。▶ 「<u>Connected Industries</u>」の推進▶ <u>中小企業</u>のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。 <p>科学技術イノベーション(STI)</p> <ul style="list-style-type: none">▶ <u>STI for SDGs</u>ロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。▶ STI for SDGsプラットフォームの構築。▶ 研究開発成果の<u>社会実装化促進</u>。▶ <u>バイオ戦略</u>の推進による持続可能な循環型社会の実現(バイオエコノミー)。▶ <u>スマート農林水産業の推進</u>。▶ 「<u>Society 5.0</u>」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。	<p>地方創生の推進</p> <ul style="list-style-type: none">▶ <u>SDGs未来都市</u>、<u>地方創生SDGs官民連携プラットフォーム</u>を通じた民間参画の促進、<u>地方創生SDGs国際フォーラム</u>を通じた普及展開▶ 「<u>地方創生SDGs金融</u>」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進 <p>強靱なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none">▶ <u>防災・減災</u>、<u>国土強靱化</u>の推進、<u>エネルギーインフラ強化</u>や<u>グリーンインフラ</u>の推進▶ 質の高いインフラの推進 <p>循環共生型社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none">▶ <u>東京オリンピック・パラリンピック</u>に向けた持続可能性の配慮▶ 「<u>大阪ブルー・オーシャン・ビジョン</u>」実現に向けた<u>海洋プラスチックごみ対策</u>の推進。▶ 地域循環共生圏づくりの促進。▶ 「<u>パリ協定長期成長戦略</u>」に基づく施策の実施。	<p>次世代・女性のエンパワーメント</p> <ul style="list-style-type: none">▶ <u>働き方改革</u>の着実な実施▶ あらゆる分野における<u>女性の活躍推進</u>▶ <u>ダイバーシティ・バリアフリー</u>の推進▶ 「<u>次世代のSDGs推進プラットフォーム</u>」の内外での活動を支援。 <p>「人づくり」の中核としての保健、教育</p> <ul style="list-style-type: none">▶ <u>東京オリンピック・パラリンピック</u>を通じた<u>スポーツSDGs</u>の推進。▶ <u>新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)</u>の推進。▶ <u>ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)</u>推進▶ <u>東京栄養サミット2020</u>の開催、<u>食育</u>の推進。

※ 「地方創生に向けたSDGsの推進について」2020年1月 内閣府地方創生推進室より一部抜粋



取り組み内容の掘り起こしは、環境分析と県民の意見を重視する —政府の8つの優先課題と具体的施策を参考に—

事例：次世代の担い手
—ポストSDGs世代を取り巻く環境—

持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取組が広く普及したこと、**2020年度から本格実施を迎える新学習指導要領**において「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたこと等を背景にSDGs達成のための教育（ESD）の推進に向けた内外のニーズが一層高まっている。

【8つの優先課題と具体的施策】

<p>①あらゆる人々の活躍の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実 	<p>②健康・長寿の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応
<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市 	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進
<p>⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築 	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源
<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進 	<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

※ https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/08/07/1383198_05.pdf 文部科学省



SDGs実施指針改定版（2019年12月20日一部改定） —ステークホルダーによる積極的な取り組みを推奨—

5 今後の推進体制 ※「SDGs実施指針改定版」（2019年12月20日一部改定）抜粋

(3) 主なステークホルダーの役割

～（中略）～

コ 地方自治体

国内において「誰一人取り残されない」社会を実現するためには、広く日本全国に SDGsを浸透させる必要がある。そのためには、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、**一層の浸透・主流化**を図ることが期待される。現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体における SDGs 達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生を推進することが期待されている。

地方自治体は、SDGs 達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していくことが期待されている。具体的には、**「SDG s 日本モデル」宣言や「SDG s 全国フォーラム」**等のように、全国の地方自治体が自発的に SDGsを原動力とした地方創生を主導する旨の宣言等を行うとともに、国際的・全国的なイベントを開催する等により、海外や、全国又は地域ブロック、若しくは共通の地域課題解決を目指す地方自治体間等での連携がなされ、相互の取組の共有等により、より一層、SDGs 達成へ向けた取組が行われることが期待される。また、今後は、より多くの地方自治体において、更なる SDGs の浸透を目指し、多様なステークホルダーに対してアプローチすることが期待されている。

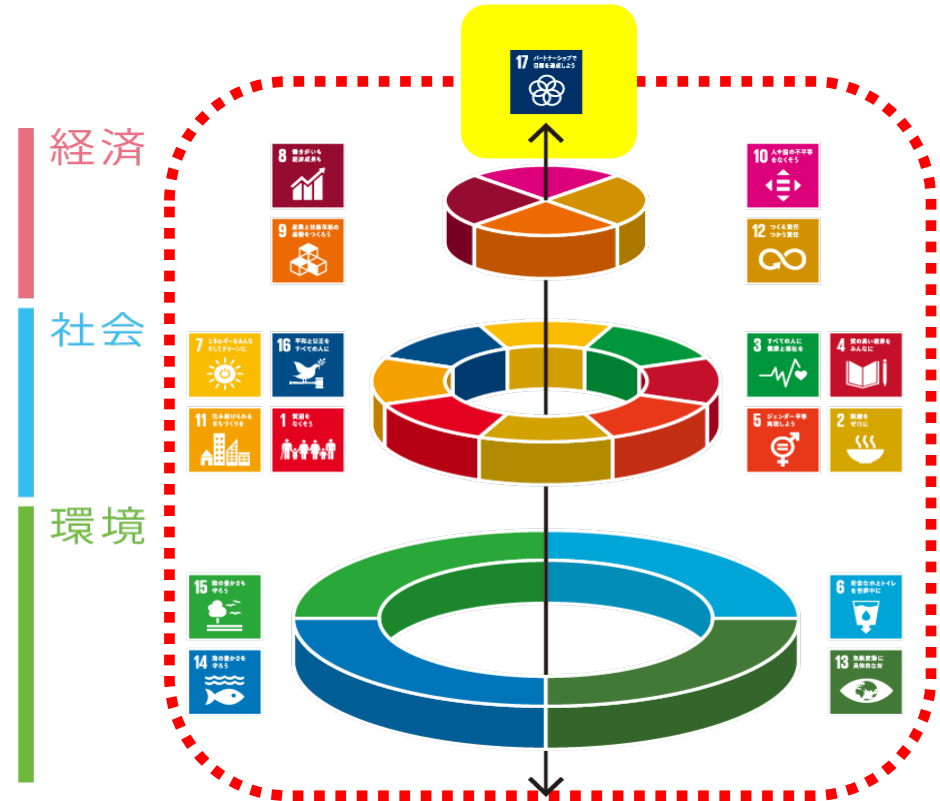
地方自治体においては、体制づくりとして、部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備を推進すること、各種計画への反映として、様々な計画に SDGs の要素を反映すること、進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、情報発信と成果の共有として、SDGs の取組を的確に測定すること、さらに、国内外を問わないステークホルダーとの連携を推進すること、ローカル指標の設定等を行うことが期待されている。また、地域レベルの官、民、マルチステークホルダー連携の枠組の構築等を通じて、官民連携による地域課題の解決を一層推進させることが期待されている。さらに、**「地方創生 SDGs 金融」**を通じた自律的好循環を形成するために、地域事業者等を対象にした**登録・認証制度の構築**等を目指すことが期待されている。

～（後略）～



パートナーシップの重要性と沖縄らしい価値観の共生

持続可能な取り組みとするため
につながる仕組み＝**パートナー
シップ**が重要。
沖縄らしい**価値観**が土台となっ
ている、沖縄ならではのSDGsを
目指す。
県民が主体的にSDGsに取り組
む理由も、沖縄らしい価値観が
カギとなるのではないかと。



沖縄の**価値観**が土台となっている
例) ゆいまーる、ちむぐる、イチャリバチョーデー



沖縄らしいSDGsの検討方針（案）

県民の意見を客観的データから整理し、優先課題を精査していく。今年度に限らず、議論がさらに必要なものは来年度以降引き続き検討を行う。

理念「**誰ひとり取り残さない、沖縄らしい優しい社会**」の実現
検討事項→沖縄らしいSDGsとは？

沖縄らしいSDGsの実施方針を定める

- ・国連アジェンダ2030
- ・日本政府の実施指針（改定版）
- ・沖縄県21世紀ビジョンから示されるキーワード
- ・県民意識調査から示されるキーワード、以上を参考に作成

沖縄らしいSDGsを実現するための実施指針

- ・課題優先順位・具体的な目標設定
- ・プラットフォーム構築
(フォローアップ体制の構築・パートナーシップの構築)



県民意識調査に基づくゴール対比表

		1 貧困をなくそう	2 気候をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
1	子どもの貧困対策の推進	●		●	●			●		●	●						●	●
2	米軍基地問題の解決促進				●		●	●	●	●	●				●		●	●
3	魅力ある観光・リゾート地の形成			●	●			●	●				●	●	●	●		●
4	健康福祉社会の実現			●					●	●	●						●	
5	陸上交通網の整備							●	●		●		●					
6	自然環境の保全・再生		●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●	●		
7	雇用対策と職業能力の開発				●			●	●									●
8	安全・安心な生活の確保	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
9	離島・過疎地域等の振興	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
10	新たな産業の創出		●		●			●	●	●	●		●				●	●

沖縄県. “県民意識調査（くらしについてのアンケート）結果の公表について”. 調査結果の概要（沖縄県振興推進委員会説明資料）. 平成31(2019)年3月26日.
<https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/seido/h30chousa.html>（参照令和2年2月20日）

沖縄県. “「沖縄県SDGs推進方針」の決定について”. SDGs推進方針. 令和元年11月29日.
https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/chosei/sdgs/documents/suishin_hoshin.pdf, (令和2年2月20日)



沖縄県の世代別将来人口推計ー沖縄県が100人の村だとしたらー

出生率が高い沖縄県でもいずれ人口減少が訪れる。高齢化率も増加の一途であり、**世代間での助け合いや分かち合い**が求められることとなる。赤枠は、**ポストSDGs世代**と呼ばれる層である。人口の比率こそ少ないが、2030年を見据えて**認知度の向上や教育面などで重点化対象**と考えられる。

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口	100.0	101.8	100.6	100.1	99.7	99.1	98.3
0歳～14歳	17.3	17.4	16.6	16.0	15.5	15.3	15.0
15歳～24歳	10.7	10.5	10.1	10.1	10.0	9.5	9.3
25歳～39歳	18.8	17.6	16.3	15.6	15.3	15.1	15.0
40歳～64歳	33.5	33.4	32.8	32.3	31.3	29.4	28.2
65歳以上	19.7	23.0	24.8	26.2	27.7	29.8	30.9
65歳～74歳	9.5	12.0	12.2	11.5	11.6	12.9	13.3
75歳以上	10.0	11.0	12.6	14.7	16.1	16.9	17.5

国立社会保障・人口問題研究所. "男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計). <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/3kekka/Municipalities.asp>, (参照令和2(2020)年2月20日) をもとに作成
計算方法により、小数点以下の数字が合わない場合があります。



SWOT分析－意識調査から読み解く、S強み・W弱み・O機会・T脅威－

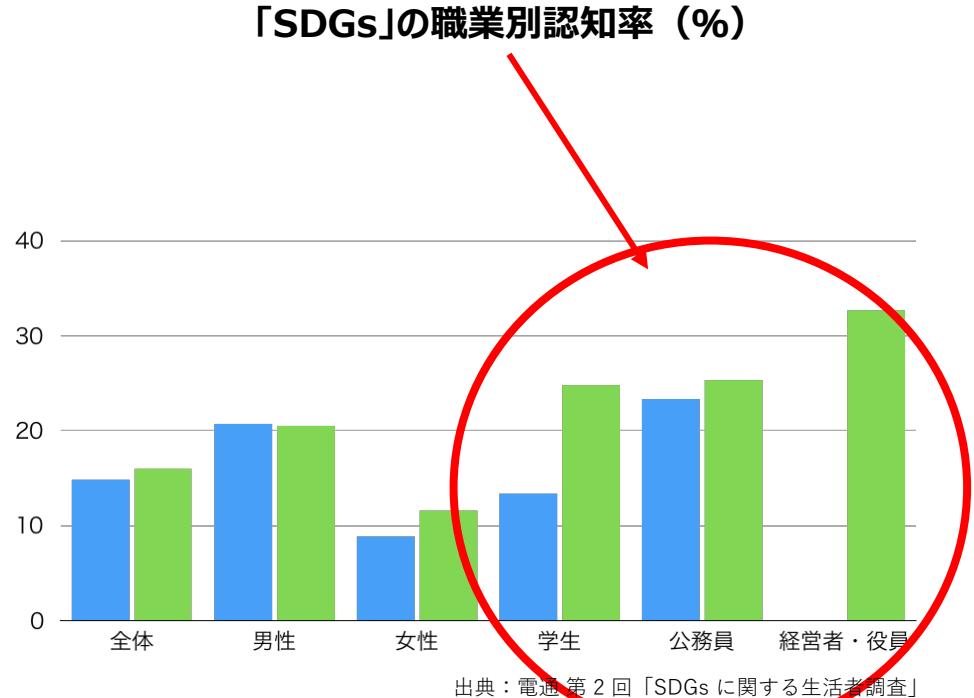
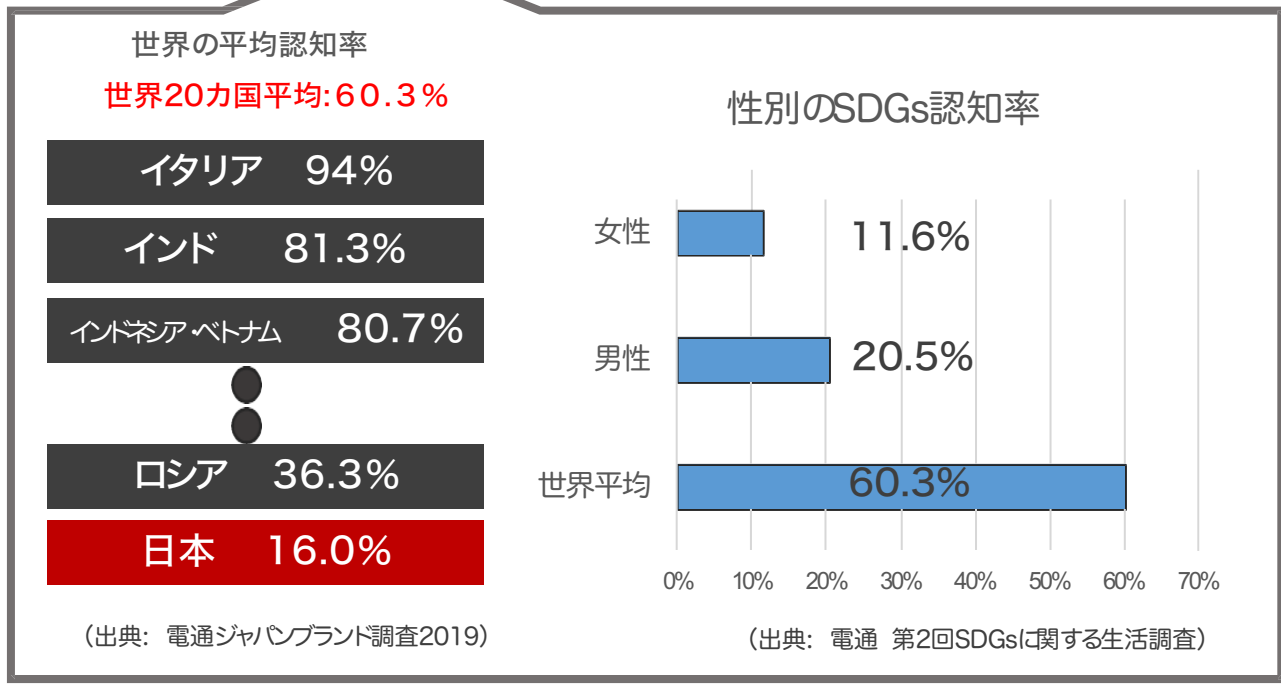
強 み	弱 み
<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な生物が生息する自然環境 ・独自の言語、文化を継承している ・観光地として知名度が高く魅力も高い ・幸福度が高い ・地元に対する愛着度が強い ・定住意欲度が高い ・県外・海外に一度出ても地元に戻ってくる人が多い ・出生率が高い ・世界のウチナーンチュネットワークの強いつながりがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の不安や悩み(低収入・低賃金・ストレス・貯蓄・投資・運動不足・税金等の負担・借金ローンの返済等)が多い ・生活満足度が低い(電車やバスのインフラ未整備 病院施設・介護の不足等による) ・離婚率が高く生活が不安定な家庭に育つ子どもが多い ・高等教育への進学率が低い ・進学しても金銭的な不安を抱えている学生が多い ・基地問題による不安や悩み ・気候変動による災害の脅威
<ul style="list-style-type: none"> ・世界のウチナーンチュネットワークを活用した交流・ビジネスの活性化 ・地理的特性を活かしたアジア諸国との交流活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・島特有の環境(高コストの輸送、人材確保の難しさ等)による断続的に高物価が続いている ・IT整備の不足により、ビジネスチャン
<ul style="list-style-type: none"> ・雇用対策、人材育成、職業能力開発の充実 ・インフラの整備(交通網・情報網等幅広い分野で必要) ・新たな産業(スタートアップ補助金)の創出 ・クリーンエネルギーの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・スをつかむことができない場合がある ・最低賃金で働く労働者の増加により、やりがいを持って仕事をする若者の確保が困難になる
機 会	脅 威

参考資料
 第10回県民意識調査 調査結果の概要(平成31年3月26日) P7『重要度・充足度からみた県民ニーズ』
 ブランド総合研究所「地域版SDGs調査2019」<https://news.tiiki.jp/articles/4400>



日本における「SDGs」の認知率

認知率の調査は数多く実施されている。中には、潜在的意識調査もあり、例えば、主婦などは、SDGsの実践者として無意識のうちに参加している割合が高い。認知率の向上もさることながら、目に見えるわかりやすい物差しに限らず客観的データを収集することが重要である。





次年度以降のスケジュール（案）

令和元年度

令和2年度

3月
中間報告提出

5月
第1回

7月
第2回

9月
第3回

11月
第4回

12月
予備回

1月～3月
まとめ

万国津梁会議

沖縄ならではのSDGsについて、県民意識調査からも読み取り、客観的な次年度以降、重点ゴールと具体的な取り組みについて検討する内容を確認する

沖縄らしいSDGsの理念、目標を検討する

1、沖縄らしいSDGsとは？

2、SDGsを推進する体制について
↓
フォローアップ体制構築制やプラットフォーム構築について重要な視点など

3、SDGsを推進するにあたって重要な取り組みについて
↓
具体的な目標設定を行うにはどういった検討が必要か。
多様な意見を取り入れるための取り組みなど

4、まとめ